

# 三重県内企業の BCP 策定率は 15.8% 依然 4 割の企業で未策定

規模間での策定格差は大きく、  
中小企業では経営資源不足が BCP 推進の課題に

## 三重県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

服部 光次(支店長)  
帝国データバンク  
四日市支店  
059-353-3411

発表日

2026/07/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

三重県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 15.8%と前年から 2.9 ポイント低下し、未策定企業も 39.5%と依然として 4 割近くを占めている。また、「大企業」の策定率が 61.5%であるのに対し、「中小企業」は 9.9%にとどまり、企業規模による格差は拡大している。背景には、BCP 策定に関する知識・ノウハウの不足や、実効性のある計画づくりの難しさといった経営資源面の課題があり、導入の遅れは単なる意識の問題ではなく、構造的な制約によるものと考えられる。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県 281 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 11 回目  
調査期間:2026 年 5 月 18 日~5 月 31 日(インターネット調査)  
調査対象:三重県 281 社、有効回答企業数は 114 社(回答率 40.6%)

## BCP 策定企業 15.8%に後退、依然 4 割が未策定

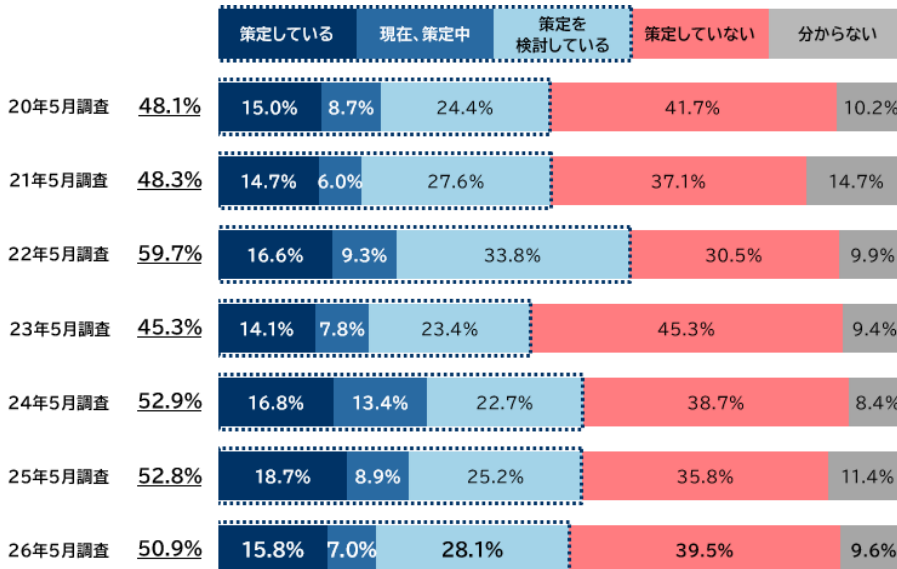
三重県内企業に、自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業(以下、BCP 策定率)は 15.8%と前回調査(2025 年 5 月)から 2.9 ポイント低下した。一方、「策定していない」企業は 39.5%(前年比 3.7 ポイント増)と、依然として 4 割近くを占めている。また、「策定している」(15.8%)、「現在、策定中」(7.0%、同 1.9 ポイント減)、「策定を検討している」(28.1%、同 2.9 ポイント増)を合わせた『策定意向あり』は 50.9%となり、過半数の企業が導入に前向きな姿勢を示している。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による事業継続リスクの顕在化や、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの混乱などを背景に、過去最高の 59.7%を記録した 2022 年調査と比べると、『策定意向あり』は低下している。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 61.5%(同 7.7 ポイント増)であるのに対し、「中小企業」は 9.9%(同 4.6 ポイント減)にとどまり、規模間格差は 50 ポイント以上に拡大した。県内の中小企業からは、「零細企業ではそこまで必要性を感じない」といった声が聞かれ、BCP の重要性に対する理解の浸透や、策定の優先順位付けが十分に進んでいない実態がうかがえる。

一方で、近年は自然災害や感染症、サイバー攻撃などリスクが多様化するなか、事業継続への対応は個社単位にとどまらず、サプライチェーン全体での取り組みが求められるようになってきている。しかし、中小企業では人材やノウハウの不足に加え、日々の業務に追われるなかで実効性のある計画を策定・運用する負担も大きく、こうした経営資源面の制約が BCP 策定の遅れにつながっているとみられる。

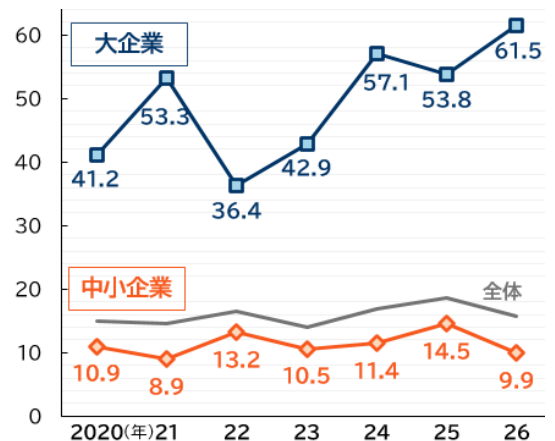
### 事業継続計画(BCP)の策定状況

三重県 事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない  
注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

BCP 策定率の推移 - 規模別 -

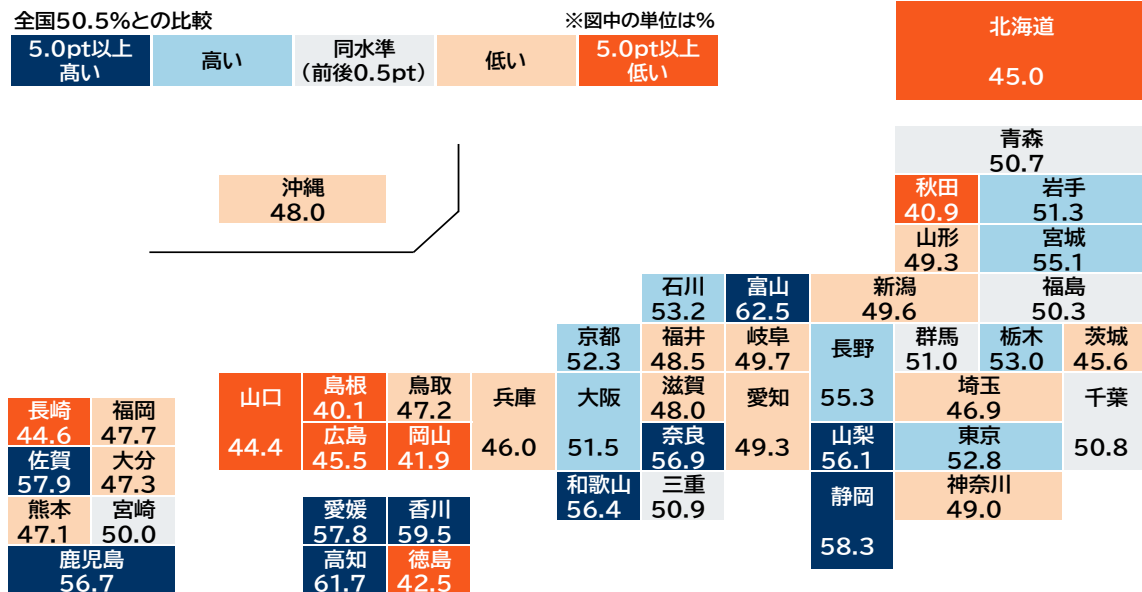


## 都道府県別 三重県は 20 位に後退

全国平均では、『策定意向あり』の割合は 50.5%となり、三重県(50.9%)はわずかに上回ったものの、都道府県別順位は 20 位と前年の 12 位から 8 ランク後退した。また、都道府県別にみると、『策定意向あ

り』の割合が最も高かったのは「富山」(62.5%、全国比+12.0ポイント)で、「高知」(61.7%、同+11.2ポイント)が続き、ともに6割を超えた。以下、「香川」(59.5%、同+9.0ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8ポイント)などが上位に並んだ。これらの地域では、南海トラフ地震による被害が想定されるほか、能登半島地震を経験した北陸地域も含まれており、大規模災害リスクへの備えを背景に、BCPに対する関心が比較的高い傾向がみられた。

### BCP『策定意向あり』～都道府県別～



## 想定リスクは「自然災害」が最多 物流混乱やサイバーリスクへの警戒も高まる

BCPの『策定意向あり』とする企業に対し、事業継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が70.7%(前年比4.5ポイント増)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」と「物流の混乱」がともに51.7%と半数を超え、「インフラの寸断」(48.3%)、「設備の故障」および「取引先の倒産・廃業」(ともに43.1%)、「感染症」(41.4%)が続いた。企業を取り巻くリスクは、自然災害にとどまらず、感染症の流行やサイバー攻撃、国際情勢の不安定化に伴う物流・調達環境の変化など、多様化・複雑化している。こうしたリスクは単独で発生するだけでなく、同時または連鎖的に発生する可能性もある。そのため、BCPには単一の危機への対応ではなく、複数のリスクを想定した柔軟な対応力が求められている。

さらに、事業中断リスクに備えて実施または検討している取り組みを尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」(58.6%、同12.2ポイント減)が最も高く、次いで「情報システムのバックアップ」(56.9%、同6.1ポイント増)が続いた。安全確認などの初動対応とIT基盤の維持を重視する姿勢がうかがえる。

特に、安否確認体制の整備は迅速な意思決定や現場対応の基盤となるほか、情報システムのバックアップは業務停止期間の短縮やデータ損失リスクの軽減に直結する重要な対策である。一方、「調達先・仕入先の分散」(39.7%、同8.9ポイント増)や「生産・物流拠点の分散」(13.8%、同6.1ポイント増)も前年を上

回った。想定リスクにおいて「物流の混乱」が大幅に上昇したことも踏まえると、中東情勢の不安定化による物流網への影響や、ナフサなど原材料の供給・価格変動リスク、供給制約の長期化などを背景に、企業の危機意識がサプライチェーンや地政学的リスクにも広がっていることがうかがえる。単一の供給先や拠点への依存は、災害や国際情勢の変化による事業停止リスクを高めるため、企業は調達先や生産拠点の多元化を通じて事業継続性の向上を図っているものとみられる。

### 事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	66.2%	↑ 70.7%
・ 情報セキュリティ上のリスク	38.5%	↑ 51.7%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	32.3%	↑ 51.7%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	36.9%	↑ 48.3%
・ 設備の故障	41.5%	↑ 43.1%
・ 取引先の倒産・廃業	36.9%	↑ 43.1%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	33.8%	↑ 41.4%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	24.6%	↑ 37.9%
・ 取引先の被災	32.3%	↑ 37.9%
・ 火災・爆発事故	35.4%	↓ 34.5%
・ 従業員の退職	12.3%	↑ 24.1%
・ 戦争やテロ	18.5%	↑ 22.4%
・ 経営者の不測の事態	10.8%	↑ 22.4%
・ コンプライアンス違反の発生	13.8%	↑ 19.0%
・ 製品の事故	10.8%	↑ 17.2%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	15.4%	↑ 15.5%
・ その他	0.0%	⇒ 0.0%

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	70.8%	↓ 58.6%
・ 情報システムのバックアップ	50.8%	↑ 56.9%
・ 調達先・仕入先の分散	30.8%	↑ 39.7%
・ 災害保険への加入	38.5%	↓ 37.9%
・ 緊急時の指揮・命令システムの構築	40.0%	↓ 36.2%
・ 事業所の安全性確保	35.4%	↓ 29.3%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	10.8%	↑ 20.7%
・ 多様な働き方の制度化	15.4%	↑ 17.2%
・ 事業中断時の資金計画策定	15.4%	↑ 15.5%
・ 生産・物流拠点の分散	7.7%	↑ 13.8%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	12.3%	↓ 12.1%
・ 業務の復旧訓練	13.8%	↓ 12.1%
・ 物流手段の複数化	13.8%	↓ 10.3%
・ 本社機能の移転・分散	3.1%	↑ 6.9%
・ 代替要員の事前育成・確保	7.7%	↓ 5.2%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	1.5%	↑ 3.4%
・ その他	0.0%	↑ 3.4%

注1:2025年5月調査の母数は65社、2026年5月調査は58社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

## スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が42.2%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(33.3%)、「策定する人材を確保できない」(26.7%)、「策定する時間を確保できない」(22.2%)、「リスクの具体的な想定が難しい」(22.2%)が続いた。

BCP未策定の背景には、必要性に対する認識不足よりも、スキル・人材・時間といった経営資源の不足に起因する構造的な課題が存在していることがうかがえる。BCPの策定には、事業への影響を想定したりリスク分析や優先業務の選定、復旧体制の構築など専門性の高い知識・ノウハウが求められる。しかし、とりわけ中小企業ではそれらを担う人材が限られているほか、日常業務の遂行が優先されるなかで専任担当者を配置する余裕も乏しく、策定に必要な時間を確保しづらい実態がある。

さらに、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が3割を超えたことから、策定そのものよりも、実効性を備えたBCPを構築・運用することに対するハードルの高さも課題となってい

る。災害や感染症、サイバー攻撃などリスクが複雑化するなか、今後は策定支援に加え、訓練や見直しを通じて実践的な BCP へと発展させるための支援体制の充実が求められよう。

### BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体
・策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.2%
・書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	33.3%
・策定する人材を確保できない	26.7%
・策定する時間を確保できない	22.2%
・リスクの具体的な想定が難しい	22.2%
・自社のみ策定しても効果が期待できない	20.0%
・策定する費用を確保できない	11.1%
・策定する必要性を感じない	11.1%
・策定しなくてもその場で対処できる	8.9%
・ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	6.7%
・親会社(グループ会社)のBCPIに従っている	6.7%
・策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.2%
・策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.0%
・その他	4.4%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業45社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

## まとめ 求められる「策定」から「実効性」への転換

本調査では、三重県内企業の BCP 策定率は 15.8%と前回調査から低下し、未策定企業の割合も 39.5%と 4 割近くに達した。また、「大企業」の策定率が 61.5%である一方、「中小企業」は 9.9%にとどまり、企業規模による格差が一段と拡大していることが明らかとなった。背景には、策定に必要なスキル・ノウハウの不足に加え、人材や時間の確保が難しいといった経営資源面の制約があり、BCP 導入の遅れは単なる意識の問題ではなく、構造的な課題によるものと考えられる。

今後、県内企業、とりわけ中小企業において BCP の普及を進めるためには、初めから完成度の高い計画を目指すのではなく、自社の経営資源や事業特性に応じて段階的に取り組む視点が重要となろう。例えば、安否確認体制の整備や情報システムのバックアップ、代替調達先の確保など、比較的着手しやすい対策から始め、優先度の高いリスク領域へと対応範囲を広げていくことが現実的かつ効果的と考えられる。また、専門人材の不足を補うため、行政機関や金融機関、業界団体、外部専門家などの支援策を活用することも有効な選択肢となろう。

さらに、南海トラフ地震などの大規模自然災害への備えはもとより、サイバー攻撃やサプライチェーンの寸断、感染症の流行など、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化している。こうしたなか、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性や取引先からの信頼確保、さらには競争力向上にも関わる経営課題としてその重要性を増している。

三重県内企業においても、南海トラフ地震などの大規模自然災害への備えに加え、サイバー攻撃やサプライチェーンの寸断といったリスクも見据えながら、BCPを「策定するか否か」の段階から、「どのリスクに優先的に備え、いかに実効性を高めていくか」という実践段階へ移行していくことが求められている。

### <参考> 三重県内企業からの声

企業からの主な声	業種
経営層にある漠然とした「当社は大丈夫だろう」「策定・管理運営が大変」といった実施しない理由が邪魔になって、必要ではあるものの、今は不要だと策定の妨げになっている	ソフトウェア
紙に書くだけで、進捗がなければ、有効性に疑問。実際にリスク対策を進めることが重要	金属製品製造
小企業の為、従業員の安全確保と帰宅支援の準備は進めているが、会社継続は2の次でインフラや物流が復旧するまでは、身動きが取れないと思う	機械製造
策定しても実際にそうなったときに、そのようにできるか不安	機械工具卸
策定する緊急性を感じない(いずれは策定したい)	陶磁器・ガラス器小売
実感が無いのが正直なところだが、簡単などころから作成したいです	自動車整備
事業継続力の強化計画を策定	糖類製造

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング